

## 1 主要な政策に係る政策評価の結果の政策への反映状況

○評価書はこちら

- ・ 政策 1 国家公務員の人事管理の推進
- ・ 政策 3 行政評価等による行政制度・運営の改善
- ・ 政策 5 地域力創造
- ・ 政策 6 地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
- ・ 政策 7 地域主権型社会を担う地方税制度の構築
- ・ 政策 9 電子政府・電子自治体の推進
- ・ 政策 10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- ・ 政策 11 情報通信技術高度利活用の推進
- ・ 政策 13 情報通信技術利用環境の整備
- ・ 政策 15 ICT分野における国際戦略の推進
- ・ 政策 16 郵政行政の推進
- ・ 政策 20 消防防災体制の充実強化

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 1	国家公務員の人事管理の 推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>既存事業については、廃止を含めた見直しを行い、予算を約3割縮減し、公務員制度改革の具体化や人材育成等に対応する施策について重点的に要求。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性国家公務員の採用・登用の一層の拡大を図るため、女性国家公務員の採用・登用の拡大のための具体的方策の検討を行う予算5,928千円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>・ メンタルヘルス対策のためのe-ラーニングを行う予算5,036千円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
政策 3	行政評価等による行政制度・ 運営の改善	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年度概算要求において、行政評価機能の抜本的強化方策の実施による聖域なき行政運営見直しなど約6.5億円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>・ 平成23年度機構・定員要求において、機動調査の実施等の行政評価局調査の拡充のため、本省行政評価局総務課に機動調査推進室等を要求（うち、機動調査推進室が認められた）。[機構要求]</li> <li>・ 平成23年度機構・定員要求において、各府省における租税特別措置等に係る政策評価の推進、機動調査の実施等の行政評価局調査の拡充のため本省行政評価局に新規増16名を要求（要求どおり認められた）。また、行政相談事案等の整理・分析の強化に係る体制整備のため本省行政評価局に新規増1名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
政策 5	地域力創造	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域力を高めるための多様な取組を展開できるように支援するため、平成23年度概算要求において10.8億円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。 また、元気な日本復活特別枠において、20.9億円を要求（うち、3億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>・ 平成23年度機構・定員要求において、地域政策課に緑の分権改革推進係2名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
政策 6	地域主権型社会の確立に向けた 地方財源の確保と地方財政の健全化	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年度においては、「財政運営戦略」に基づき、一般財源総額について実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保するため、地方交付税について、前年度とほぼ同額の16.9兆円を要求した。その後、一般財源総額を前記のように確保することを基本として、大幅な財源不足について地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じた結果、地方交付税については、前年度よりも0.5兆円増額して17.4兆円を確保し、地方の一般財源総額も前年度を0.1兆円上回る額を確保した。</li> </ul> <p>さらに、地方財政の健全化を図る観点から、交付税特別会計借入金</p>

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
		<p>について、新たな償還計画を定め、着実な償還を開始するとともに、近年発行額が急増していた臨時財政対策債についても、地方交付税を増額確保するなどにより、できる限りその発行額の抑制に努め、前年度比1.5兆円の大幅な減額を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体財政健全化法に基づく資金不足比率が一定水準の公営企業について、経営健全化計画の作成支援等を推進した。</li> </ul>
政策7	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において、「地方税基礎問題研究会に係る経費」1百万（諸金及び委員等旅費）増要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度定員要求において、税制調査会の対応体制の充実や納税環境整備の検討等、税制に関する重要事項に対応するための体制整備に伴う増員及び社会保障・税共通の番号制度の導入に対応するための体制整備に伴う増員3名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
政策9	電子政府・電子自治体の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「総合窓口システム等整備費」など54億円要求（うち、53億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>また、自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費を0.27億円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>総合窓口システム（e-Gov）の保有する機能のうち、府省HP検索及び電子申請体験システムを廃止したことにより、0.5億円の減額要求を行った。</li> </ul>
政策10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」、「国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発」及び「最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発」など454.0億円要求（うち、372.7億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
政策11	情報通信技術高度利活用の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「グリーンICT推進事業」など145.0億円要求（うち、80.1億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
政策13	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「光の道」整備推進事業、「児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験」及び「マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験」など42.2億円要求（うち、35.7億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
政策15	ICT分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「ICT海外展開の推進」、「国際会議への対応」及び「国際電気通信連合（ITU）分担金」など42.1億円</li> </ul>

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
		<p>要求（うち、28.8億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度機構・定員要求において、国際経済課企画官（中南米支援担当）（機構要求）、国際経済課係員（定員要求）、国際経済課多国間経済室OECD係員（定員要求）、国際協力課国際展開支援室中東アフリカ係長及び同係員（定員要求）を要求（要求どおり認められた）。[機構要求・定員要求]</li> </ul>
政策 16	郵政行政の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「郵政行政における適正な監督」、「郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集」及び「郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究」など4.6億円要求（うち、4.1億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、日本郵政グループのガバナンス等に関する監督の強化に伴う増（郵政行政部企画課：2名）及び国際郵便の安心・セキュリティ等に係る企画立案に資する情報収集や分析及び関係国や関係国際機関等との連絡調整等に伴う増（郵政行政部郵便課国際企画室：1名）を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
政策 20	消防防災体制の充実強化	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算予算において緊急消防援助隊の充実強化のための予算108億円要求（元気な日本復活特別枠要望含む。うち、75億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度概算要求においてシミュレーション、実態調査、検討会の開催等により各種建築物等における防火安全性能の評価・認証システム、消防用機器等の公的認証制度、新たな公表制度等の構築等を行うための予算を新規要求することとし、21百万円要求（うち、20百万円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>今後、消防法改正案を国会に提出する予定であり、消防法改正後速やかに関係する政省令等を制定するため、法令担当職員の増員を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> <li>危険物施設における安全対策を強化するための省令等の改正（「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成22年総務省令第71号）」及び「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（平成22年総務省告示第246号）」を行い、平成22年6月28日に公布し、平成23年2月1日に施行した。</li> </ul>